

2024年6月30日

第18期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	2,385,213	(負 債 の 部)	316,083
流 動 資 産	2,326,897	流 動 負 債	316,083
現金及び預金	3,647	買掛金	62,197
売掛金	180,463	未払金	22,545
商品及び製品	38,622	資産除去債務	46,790
仕掛品	23	未払費用	33,229
原材料	10,405	未払事業所税	535
貯蔵品	1,446	未払法人税等	3,387
前払費用	2,518	未払消費税等	43,928
短期貸付金	2,083,828	預り金	3,647
未収法人税等	0	賞与引当金	5,957
その他流動資産	6,168	事業整理損失引当金	93,865
貸倒引当金	△226		
		(純 資 産 の 部)	2,069,129
固 定 資 産	58,315	株 主 資 本	2,069,129
有形固定資産	28,365	資 本 金	10,000
建物	0	資 本 剰 余 金	2,433,552
建物附属設備	0	資 本 準 備 金	1,000
構築物	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,432,552
機械及び装置	0	利 益 剰 余 金	△374,423
器具及び備品	0	利 益 準 備 金	4,389
土地	28,365	そ の 他 利 益 剰 余 金	△378,812
		繰越利益剰余金	△378,812
無形固定資産	0		
施設利用権	0		
投資その他の資産	29,950		
投資有価証券	25,000		
差入保証金	3,408		
長期前払費用	107		
その他投資	1,434		
合 計	2,385,213	合 計	2,385,213

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料 総平均法
仕掛品 総平均法
製品 総平均法
貯蔵品 個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業整理損失引当金 事業の整理に伴い発生する損失に備えるため、当該見積額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理 控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、商品の販売によるものであり、顧客に商品を販売した時点で収益を認識しております。なお、当該収益は契約に定める価格から値引き及びリベート等の見積もりを控除した金額で算定しており、重要な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

当期純損益金額

当期純損失 372,054千円